

事業事前評価表

国際協力機構アフリカ部アフリカ第四課

1. 案件名 (国名)

国名：セネガル共和国

案件名：国立保健医療・社会開発学校母子保健実習センター建設計画

(英) Project for Construction of the Practical Training Center for Maternal and Child Health in National School of Health and Social Development

(仏) Projet de construction du centre d' application pour la santé de la mère et de l' enfant de l' Ecole Nationale de Développement Sanitaire et Social (ENDSS)

G/A 締結日：2014年8月19日 (修正 G/A 締結日：2017年10月31日、2018年2月8日)

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における保健セクターの現状と課題

セネガル共和国 (以下、セネガル) の母子保健指標のうち妊産婦死亡率については、2005年の460 (/10万出生) から2011年の410 (UNFPA) と、ほとんど改善が見られていない。その一因として、地域の妊産婦ケアを担う看護師・助産師の配置不足および技術レベルの低さにより、産前検診の着実な実施、ハイリスク妊婦への指導、正しい知識に基づいたお産、緊急時の迅速な対応がなされていないことなどが挙げられる。

セネガルにおいてこれらの医療従事者を養成する国立保健医療・社会開発学校

(l' Ecole Nationale de Développement Sanitaire et Social、以下、ENDSS) には分娩実習施設がなく、外部の病院で実習を行っている。しかし受け入れ病院のキャパシティや、ENDSS教員の同行指導には限界があり、学生が適切な技術・知識を学ぶことができていない。また、現在ENDSS内では産前検診のみが行われており、看護・助産学生が継続ケア (妊産婦検診と分娩、産後フォローを通して行うことにより妊産婦の死亡を予防する) を実践的に学ぶ機会がない状況にある。

(2) 当該国における保健セクターの開発政策における本事業の位置づけ及び必要性

セネガル政府は国家保健開発計画 (2009-2018) を策定し、妊産婦・乳幼児死亡率の減少、持続可能な保健システムづくり等を柱に、保健サービスのカバレッジ拡大を目指している。本案件は ENDSS 内の母子保健実習センターの建設を通じて質の高い保健人材を育成し、上記国家計画の目標達成に寄与するものであり、必要性は非常に高い。

(3) 保健セクターに対する我が国及び JICA の援助方針と実績

我が国は TICADV において「MDGs 目標の達成に向けた更なる取組の推進」を表明しており、本案件はその中の MDG4 (乳幼児死亡率の削減) 及び 5 (妊産婦の健康の改善) の達成に貢献する。また、我が国の国際保健政策 (2011~2015) では「母子の継続ケア」の重視を掲げており、セネガルはそのパイロット国となっている。

我が国の国別援助方針 (2013 年) では、「基礎的社会サービスの向上」が重点分野となっており、JICA 国別分析ペーパー (2012 年) においても「妊産婦死亡率の改善」を優先課題としている。本案件はその「母子保健サービスの改善」を目標とした人材育成や施設・機材整備などの基礎づくりに加え、政策立案やリソースの有効活用を可能とするマネジメ

ント強化支援などの実績がある。

- ・技術協力プロジェクト「母子保健サービスプロジェクトフェーズ2」(2012-2016)
- ・第三国研修「仏語圏アフリカ看護師・助産師教員能力強化フェーズ2」(2013-2017)

なお、ENDSSには2004年の無償資金協力で実習棟が建設されており、その後「保健人材開発促進プロジェクト」(2001-2006)の拠点となってきた。

(4) 他の援助機関の対応

カナダが看護師、助産師、理学療法士のカリキュラム改善支援を行っている。

3. 事業概要

(1) 事業の目的

本案件はセネガル国ダカール市において、ENDSS 内に母子保健実習センターを増設することにより、質の高い臨床実習と母子継続ケアの経験を積んだ看護師・助産師を育成し、もって保健医療サービスの質の向上に寄与することを目的とする。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名 ダカール市 (人口約 296 万人)

(3) 事業概要

1) 土木工事、調達機器等の内容

【施設】母子保健実習センター (3 階建て 1,465 m²、陣痛/分娩室、回復室、診察・処置室、実習室、多目的ホール等)、責任者住宅 (85 m²)、発電機棟 (15 m²)

【機材】超音波診断装置、救急車両、搬送用保育器、胎児心拍/陣痛計、分娩台、検診台、血球計数装置、歯科ユニット、軟水器、TV 会議システム等

2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

本邦コンサルタントが施工監理に関する技術サービスを提供する。ソフトコンポーネントについては、ENDSS の助産教員に超音波診断装置の読影技術および胎児心拍計の測定方法の研修を実施する。

(4) 総事業費/概算協力額

総事業費 8.90 億円

当初計画：6.48 億円 (概算協力額：日本側 6.44 億円、セネガル側 0.04 億円)

追加贈与分：2.42 億円 (概算協力額：日本側 2.42 億円)

【増額の主な要因】

建設資材物価上昇と我が国及び当国における建設市場の活況から、建設企業の受注単価が上昇しているため。

(5) 事業実施スケジュール (協力期間)

計画当初：2014 年 6 月～2016 年 2 月を予定 (計 21 か月。竣工後のソフトコンポーネントを除く)

変更後：2018 年 2 月～2019 年 10 月を予定 (計 21 か月。竣工後のソフトコンポーネントを除く)。

(6) 事業実施体制 (実施機関/カウンターパート)

監督官庁は保健・社会活動省、実施機関は ENDSS。

(7) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類:C

② カテゴリ分類の根拠

本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」(2010年4月公布)上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

2) 貧困削減促進

ENDSSで実習や継続研修を受けた保健医療従事者が、配属先で継続ケアを実践することにより、妊産婦や新生児の死亡率削減に貢献しうる。

3) 社会開発促進(ジェンダーの視点、エイズ等感染症対策、参加型開発、障害者配慮等)

女性の主体性やプライバシーを尊重した分娩の普及に貢献する。

(8) 他事業、ドナー等との連携・役割分担

当機構が実施中の技術協力プロジェクト「母子保健サービス改善プロジェクトフェーズ2」(2012-2016)において妊産婦の継続ケアを普及させる取り組みを行っており、本案件がその拠点となることが期待される。また、本案件で建設する施設を、第三国研修「仏語圏アフリカ看護師・助産師養成校教員能力強化研修フェーズ2」(2013-2018)で使用することにより、域内の保健人材育成にも裨益することが期待される。

(9) その他特記事項:特になし

4. 外部条件・リスクコントロール

(1) 事業実施のための前提条件

敷地準備工事、水道・電気の引き込み工事や免税等の先方負担事項が、確実に実施されること。

(2) プロジェクト全体計画達成のための外部条件

・ダカール市の治安が極端に悪化しない。

5. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

(1) 類似案件の評価結果

同国の保健分野無償資金協力案件で、施工業者への発注遅れ等の原因により、先方負担事項履行の遅延が生じている。また、「国立保健医療・社会開発学校整備計画」(2002)の評価等では、予算や人員配置の問題により、故障されたまま修理されていない機材が存在することが指摘されたため、フォローアップ協力にて修理することとなった。

(2) 本事業への教訓

上記を踏まえ、先方負担事項の履行方法詳細について、調査の段階より監督官庁および実施機関(ENDSS)と確認している。また、故障機材の原因が硬水使用による部分が多いことが判明したため、本案件では軟水器を配備し、故障防止対策を講じた。さらに、予め維持管理費の予算計画を策定し、実施機関と確認している。

6. 評価結果

(1) 妥当性

質の高い保健人材を育成する本案件は、セネガルのニーズおよび開発政策と十分に合致するとともに、我が国が実施している技術協力とのシナジー効果が高く見込まれ、MDG4、5の達成にも貢献しうることから、妥当性は高い。

(2) 有効性

1) 定量的効果

指標名	基準値 (2012年)	目標値 (2022年【事業 完成3年後】)
教員の実習同行回数 (回/月/学生)	2	10
ENDSS 助産学生の分娩介助実習数 (回/年)	10	15
ENDSS で健診および出産した妊婦数 (人/年)	0	600
質の高い実習を受けた看護助産学生数 (人/年) (※)	0	60

(※) 質の高い実習とは、ENDSS の母子保健実習センターにおける実習を指す。

2) 定性的効果

- ① ENDSS の産科施設で実習した看護師・助産師が、地域医療施設において質の高い母子保健サービスを提供できるようになる。
- ② ENDSS の学生および教授が実習のために他病院に移動する時間が不要となり、教師が適切な指導を行える時間が増え、実習内容がより充実する。
- ③ 健診から出産後まで一貫した継続ケアを受ける母親が増えることにより、継続ケアおよび施設分娩の重要性が認知される。
- ④ ENDSS の助産師が、超音波診断装置および胎児心拍計の診断に基づき、ハイリスク妊婦を高次病院にリファーできるようになる。

7. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

6. (2) 1) のとおり。

(2) 今後の評価のタイミング

事後評価を事業完成3年後に実施する。

以上